

《類型1様式》

令和4年度

県出資等法人運営評価シート

法人	名称	公益財団法人岩手県林業労働対策基金
	記入責任者職氏名	常務理事 千葉 栄
	提出日	令和4年6月28日
所管部局	所管部局室課等名称	岩手県農林水産部森林整備課
	記入責任者職氏名	主任 山田 雄志
	提出日	令和4年6月30日

※ 「IV財務」の「財務評価」については、sheet「財務評価」に基づいて算出してください。

No. ● 公益財団法人岩手県林業労働対策基金

I 法人の概要

1 基本情報

令和4年7月1日現在

法人の名称	公益財団法人岩手県林業労働対策基金			所管部局 室・課等	農林水産部 森林整備課	
設立の根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律			代表者 職・氏名	理事長 小笠原 寛	
設立年月日 (公益法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成3年10月31日	事務所の所在地 (平成24年4月1日移行)	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通三丁目15番17号			
			電話番号	019-653-0306		
			HPアドレス	www.fwf-iwate.jp		
資(基)本金等	1,150,000,000 円	うち県の出資等 ・割合	900,000,000 円	78.3%		
設立目的	林業労働者の就労の安定や労働条件の改善等を支援する事業等を行い、林業の担い手である林業労働者の参入の促進を図るとともに、林業労働者の育成確保を進め、もって森林整備の促進と林業及び山村の振興に寄与することを目的とする。					
事業内容	(1) 林業労働者の就労の安定や労働条件の改善等を支援する事業 (2) 林業への就業を促進するための事業 (3) 林業労働者の人材育成に関する事業 (4) 林業活性化のための普及啓発に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
常勤役員の状況	合計	1名	うち県現職	0名	うち県OB	0名
	平均年収	3,960千円	平均年齢	68.0才	※令和2年度実績	
常勤職員の状況	合計	5名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	平均年収	4,200千円	平均年齢	51.0才	※令和2年度実績	

2 県施策推進における法人の役割《所管部局記載》

1	林業作業に必要な知識と技術を身につけた林業作業士等を養成するため、「緑の雇用」事業により研修等を実施する。
2	林業就業者を確保するため、就業の円滑化や雇用改善の促進等に向けた相談や講習、助成等を実施する。
3	林業労働災害の防止を図るため、安全講習会等の開催や労働安全衛生用品の購入経費等の助成を実施する。
4	

3 公的サービスを提供する事業主体としての適切性《所管部局記載》

(1) 他の民間団体等との代替性及び役割分担について

本法人は「林業労働力の確保の推進に関する法律」に基づき、知事から「岩手県林業労働力確保支援センター」として指定された県内唯一の法人であるため、類似の事業を行うなど代替性のある民間企業や非営利団体等はありません。

(2) 県直営との比較（機動性・効率性・専門性等の法人の長所、強み）について

特定の目的のために設立した法人であることから、職員数が少数ながら高い専門性やノウハウを蓄積しており、意思決定が迅速で質の高いサービスを提供するなど、県直営と比較して高いメリットがあります。

4 連携・協働のあり方《所管部局記載》

本法人は、知事から「岩手県林業労働力確保支援センター」として指定された県内唯一の法人であり、林業作業士等を育成する研修や労働条件改善のための助成事業などの実施を通じて、次代を担う意欲ある林業就業者の確保・育成に寄与していることから、県は、今後も本法人との連携・協働を一層強化し、事業をより効果的に展開することにより、林業労働対策に係る施策の推進を目指します。

5 資本金等の構成〔非公表〕

令和4年7月1日現在

出資(捐)者		金額(円)	割合	出資(捐)者		金額(円)	割合
1	岩手県	3,223,000,000	92.8%	6	盛岡市	9,500,000	0.3%
2	岩手県森林組合連合会	62,500,000	1.8%	7	奥州市	9,250,000	0.3%
3	岩手県国有林材生産協同組合連合会	30,000,000	0.9%	8	宮古市	8,800,000	0.3%
4	岩手県森林整備協同組合	25,000,000	0.7%	9	花巻市外29市町村	81,450,000	2.3%
5	一関市	16,000,000	0.5%	10	岩手県素材生産協同組合連合会外1	7,500,000	0.2%
				合 計		3,473,000,000	

※上位5位は、出資(捐)者を合算しないで記載すること(×県内33市町村→○盛岡市、花巻市…)。

6 出資(捐)の経過〔非公表〕

令和4年7月1日現在

金額等 年度	金額(円)	内訳	
		県	その他
令和元年度まで	3,473,000,000	3,223,000,000	125,000,000
令和2年度	0	0	0
令和3年度	0	0	0
合 計	3,473,000,000	3,223,000,000	125,000,000

※その他に異動があった場合は、備考に内訳を記載すること。

7 常勤職員の給与体系(令和3年度実績)〔非公表〕

法人独自

県の給与体系を準用

その他 ()

II 経営目標の達成状況

1 事業目標

1	事業目標	目標値《令和3年度》	実績	《令和4年度》
取組内容	林業就業者の育成	① 20人	31人	20人
		②		
		③		
		④		
		⑤		
		課題	<p>・意欲のある新規就業者に対し林業作業に必要な基本的知識・技術・技能を習得し一人前の現場技能者になる能力を身につける林業作業士の育成研修（フォレストワーカー研修）を実施するとともに、作業班長等に必要な知識・技術等を習得するためのキャリアアップ研修（フォレストリーダー研修、フォレストマネージャー研修）を実施している。</p> <p>・事業主に対し意向調査及び事業説明を実施し、研修の活用を促進した結果、キャリアアップ研修の修了者が増加し当初掲げていた20人の目標値を上回る、31人の育成を達成した。</p>	
取組内容	林業への就業希望者に対する事業体斡旋件数	① 10人	13人	10人
		②		
		③		
		④		
		⑤		
		課題	<p>・厚生労働大臣から「無料職業紹介事業所の開設許可証」の交付を受け、林業分野における求職者と求人者のマッチングを図り、雇用契約の締結を斡旋する無料職業紹介を行っている。</p> <p>・県内林業事業体への就業を促進するため、林業分野における求職情報（全国）を収集するとともに、求人情報（県内の林業事業体）を収集し、的確な求人条件の提示等の指導を行い、効果的・効率的な募集活動を実施した結果、令和3年度は例年掲げていた目標値を達成した。</p>	
取組内容	林業労働災害発生件数 (認定事業主) (休業4日以上の死傷者数)	① 22人	20人	21人
		②		
		③		
		④		
		⑤		
		課題	<p>・県内の林業事業体就労者277人（28事業体）に対してチェーンソーの防護衣等の安全衛生用品購入助成を実施し林業就業者の労働条件の改善等を支援するとともに、県内18事業体の各作業現場等を訪問し、個別に労働災害の未然防止について事業主に説明を行った。</p> <p>・労働災害発生件数は目標値は達成しているが、引き続き林業事業体等に対し、労働安全衛生法令の遵守の徹底、安全衛生教育的確な実施など林業の安全対策を現場当事者に一層の浸透を行う。</p>	
取組内容	事業目標	①		
		②		
		③		
		④		
		⑤		
		課題		
取組内容	事業目標	①		
		②		
		③		
		④		
		⑤		
		課題		

II 経営目標の達成状況

2 経営改善目標

1	経営改善目標	目標値《令和3年度》	実績	《令和4年度》
	実施事業の効率的な推進（実施事業結果の検証と見直し	① 2事業 ② ③ ④ ⑤	2事業	2事業
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認定事業主76社に対して、事業主の現況や法人の事業等に係る要望を把握するため調査を実施し、調査結果をもとに各事業体の現況や法人の各事業への要望をとりまとめ、事業の検証を行い見直しを実施している。 ・調査の結果、林業事業体からニーズのあった、安全衛生対策事業における安全衛生用品購入助成費の限度額の引き上げを行い、チェーンソー防護衣等の導入を促進することで林業従事者の安全で快適な労働環境の整備を図るとともに、林業従事者の労働条件の改善等を目的に行ってきた林業退職金共済制度等の掛金助成について、更なる普及率の向上を図るために、助成率を引き上げ45パーセント助成を実施した。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き事業主が利用しやすい、効率的かつ効果的な事業への見直しを行っていく必要がある。 			
2	経営改善目標	目標値《令和3年度》	実績	《令和4年度》
	役職員の経営能力の向上（外部研修への参加延べ人数	① 10人 ② ③ ④ ⑤	10人	10人
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経営能力の向上、人材確保の及情報の質を高めるため、マイナビ、全国公益法人協会の定例講座及び証券会社等が実施するセミナー等を受講した。人材確保、情報発信セミナー2名、公益法人会計セミナー1名、野村証券投資戦略セミナー3名、社会保険協会ビジネスセミナー研修2名、みずほ証券債券運用セミナー1名、岩手労働局開催の公正採用選考人権啓発推進研修に1名参加した。 ・資産運用研修会を令和3年11月19日実施し、全役員が受講している（証券会社に講師依頼）。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン研修は、内容を理解しづらい部分がある。 			
3	経営改善目標	目標値《令和3年度》	実績	《令和4年度》
		① ② ③ ④ ⑤		
取組内容				
課題				
4	経営改善目標	目標値《令和3年度》	実績	《令和4年度》
		① ② ③ ④ ⑤		
取組内容				
課題				
5	経営改善目標	目標値《令和3年度》	実績	《令和4年度》
		① ② ③ ④ ⑤		
取組内容				
課題				

Ⅲ 役職員の状況

1 役員（令和4年7月1日現在）

（単位：人）

	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他
常勤	1			1	1			1	1			1
非常勤	8	1		7	8	1		7	10	1		9
計	9	1		8	9	1		8	11	1		10

※役員には監事を含む。

2 (1) 職員（令和4年7月1日現在）

（単位：人）

		令和2年度				令和3年度				令和4年度			
		プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他
常勤	管理職 (役員兼務)	1	1			1	1			1	1		
	一般職	4	3		1	3	3			4	4		
	小計	5	4		1	4	4			5	5		
非常勤	管理職 (役員兼務)												
	一般職												
	小計												
計		5	4		1	4	4			5	5		

「県派遣」のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第6条第2項に基づき県が給与支給する者の数
 令和2年度 人 令和3年度 人 令和4年度 人

※管理職：課長職相当以上とする。役員兼務の者は、役員・職員の両方に計上し、職員数には「(役員兼務)」欄で表示する。

※プロパー：法人直接雇用の常勤無期職員。

※その他：プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等。

2 (2) 職員の年齢構成（令和4年7月1日現在）

（単位：人）

		19歳以下	20-29	30-39	40-49	50-60	61歳以上	計
常勤	管理職						1	1
	プロパー						1	1
	県派遣							
	県OB							
	その他							
	一般職			1	1	2		4
	プロパー			1	1	2		4
	県派遣							
	県OB							
	その他							
計			1	1	2	1	5	

法人説明欄

〔役職員数の状況について〕

現在5名の職員で法人活動及び事業運営を行っているが、担い手の確保育成や研修等の取組をより充実させるためには技術系職員の増員が必要になる。

〔県の関与の状況について〕

該当なし。

〔職員の年齢構成について〕

法人活動を効率的かつ円滑に進めるためには、段階的に職員の雇用及び育成が必要になってくる。

5 理事会等の開催状況〔非公表〕

(単位：回数)

	令和3年度 開催回数	左記のうち県職員出席回数			備考
		計	本人	代理出席	
定時 理事会・取締役会	2	2	2		
臨時 理事会・取締役会					
定時 社員総会・株主総会					
臨時 社員総会・株主総会					
定時 評議員会	1	1	1		
臨時 評議員会					

6 その他の指導監督の状況〔非公表〕《所管部局記載》

指導監督に関する要綱等の整備状況		名称：	

※理事会等の機関決定への参与以外での指導監督の状況

(単位：回数)

	令和3年度 開催回数	左記のうち県 職員出席回数	備考
実地検査（県⇒法人）	1	1	森林整備課の実地検査（3，8，24）
業務報告（法人⇒県）			
その他 《具体的内容》			

IV 財務の状況

【社団・財団】

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減(令3-令2)
資産	3,503,656	3,504,268	3,502,420	▲ 1,848
流動資産	24,254	22,011	19,270	▲ 2,741
うち現預金	24,254	22,011	19,270	▲ 2,741
うち有価証券	0	0	0	0
固定資産	3,479,402	3,482,257	3,483,150	893
基本財産	1,150,000	1,150,000	1,150,000	0
うち投資有価証券	1,150,000	1,150,000	1,150,000	0
特定資産	2,329,402	2,332,257	2,333,150	893
うち投資有価証券	2,323,000	2,323,000	2,323,000	0
その他固定資産	0	0	0	0
うち投資有価証券	0	0	0	0
負債	12,401	12,969	13,884	915
流動負債	9,247	8,982	9,027	45
うち有利子負債	0	0	0	0
固定負債	3,154	3,987	4,857	870
うち有利子負債	0	0	0	0
正味財産	3,491,255	3,491,299	3,488,536	▲ 2,763
指定正味財産	3,473,000	3,473,000	3,473,000	0
一般正味財産	18,255	18,299	15,536	▲ 2,763

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減(令3-令2)
経常収益	105,268	96,782	97,997	1,215
経常費用	108,139	96,738	100,760	4,022
事業費	99,826	89,183	92,588	3,405
うち人件費	25,180	20,806	21,863	1,057
うち支払利息	0	0	0	0
管理費	8,313	7,555	8,172	617
うち人件費	5,272	5,060	5,464	404
評価損益等増減額				0
当期経常増減額	▲ 2,871	44	▲ 2,763	▲ 2,719
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税				0
当期一般正味財産増減額	▲ 2,871	44	▲ 2,763	▲ 2,719
当期指定正味財産増減額				0
正味財産期末残高	3,491,255	3,491,299	3,488,536	▲ 2,763

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減(令3-令2)	内容
長期貸付金残高				0	
短期貸付金実績(運転資金)				0	
短期貸付金実績(事業資金)				0	
損失補償(残高)				0	
補助金(運営費)				0	
補助金(事業費)				0	
委託料(指定管理料除く)				0	
指定管理料				0	
その他				0	

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減(令3-令2)	
自己資本比率(%)	99.7	99.6	99.6	0.0	=正味財産/総資産×100
流動比率(%)	262.3	245.1	213.0	▲ 32.1	=流動資産/流動負債×100
有利子負債依存度(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	=有利子負債/総資産×100
管理費率(%)	7.7	7.8	8.1	0.3	=管理費/経常費用×100
人件費比率(%)	28.2	26.8	27.1	0.3	=人件費/経常費用×100
独立採算度(%)	97.3	100.1	97.3	▲ 2.8	=(経常・経常外収益-補助金【運営費】)/(経常・経常外費用)×100
総資本当期経常増減率(%)	▲ 0.1	1.0	▲ 0.1	0.9	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100

財務評価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減(令3-令2)	
	A	B	B		A(100.0)、B(70.0)、C(40.0)、D(20.0)

※財務評価は、フローチャートに従いAからDによる評価をし、点数化したものである。

法人説明欄

〔貸借対照表・正味財産増減計算書について〕
 ・経営の根幹をなす資産の運用は、運用環境が非常に厳しい中、資産運用規程の範疇で効率的な運用に努めた。

〔県の財政的関与について〕
 該当なし。

〔財務指標・財務評価について〕
 財務指標のうち流動比率(%)の減少は、収支相償(認定法14条)の規定により、一般正味財産を公益目的事業に積極的に活用したことによるもの。

1 資産・負債の状況【非公表】		(単位：千円)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減(令3-令2)
流動資産					
固定資産					
	基本財産				
	特定資産				
	その他固定資産				
資産合計					
流動負債					
	うち有利子負債				
固定負債					
	うち有利子負債				
正味財産					
	指定正味財産				
	一般正味財産				
負債・正味財産合計					

2 収益の内訳【非公表】		(単位：千円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減(令3-令2)	
経常収益						
	基本財産運用益	23,031	23,248	23,667	419	22% 24% 24%
	特定資産運用益	47,691	47,524	49,276	1,752	45% 49% 50%
	受取会費・入会金				0	0% 0% 0%
	事業収益	34,463	25,769	24,814	▲ 955	33% 27% 25%
	受取補助金等				0	0% 0% 0%
	受取負担金				0	0% 0% 0%
	受取寄付金				0	0% 0% 0%
	その他指定正味財産からの振替額				0	0% 0% 0%
	上記の科目以外	83	241	240	▲ 1	0% 0% 0%
	計	105,268	96,782	97,997	1,215	100% 100% 100%
	うち県の財政的関与				0	0% 0% 0%
経常外収益		0	0	0	0	
	うち県の財政的関与				0	

22% 24% 24%
45% 49% 50%
0% 0% 0%
33% 27% 25%
0% 0% 0%
0% 0% 0%
0% 0% 0%
0% 0% 0%
0% 0% 0%
100% 100% 100%
0% 0% 0%

※1/1/01 ※2/1/01 ※3/1/01

補助金（運営費）	0	0	0	0
補助金（事業費）	0	0	0	0
委託料（指定管理料除く）	0	0	0	0
指定管理料	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
県の財政的関与計	0	0	0	0

3 県との委託契約の状況【非公表 ※ただし特命随契約の件数・金額は公表(R3と同様)】	令和2年度		令和3年度		前年度比増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
委託料（指定管理料を除く）		0		0	0	0
上記のうち特命随契約					0	0
主な増減理由等						

4 県との指定管理者契約の状況（令和4年4月1日時点）【非公表】	令和2年度		令和3年度		前年度比増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指定管理料		0		0	0	0
上記のうち特命随契約					0	0
指定管理施設の名称（令和3年度）						

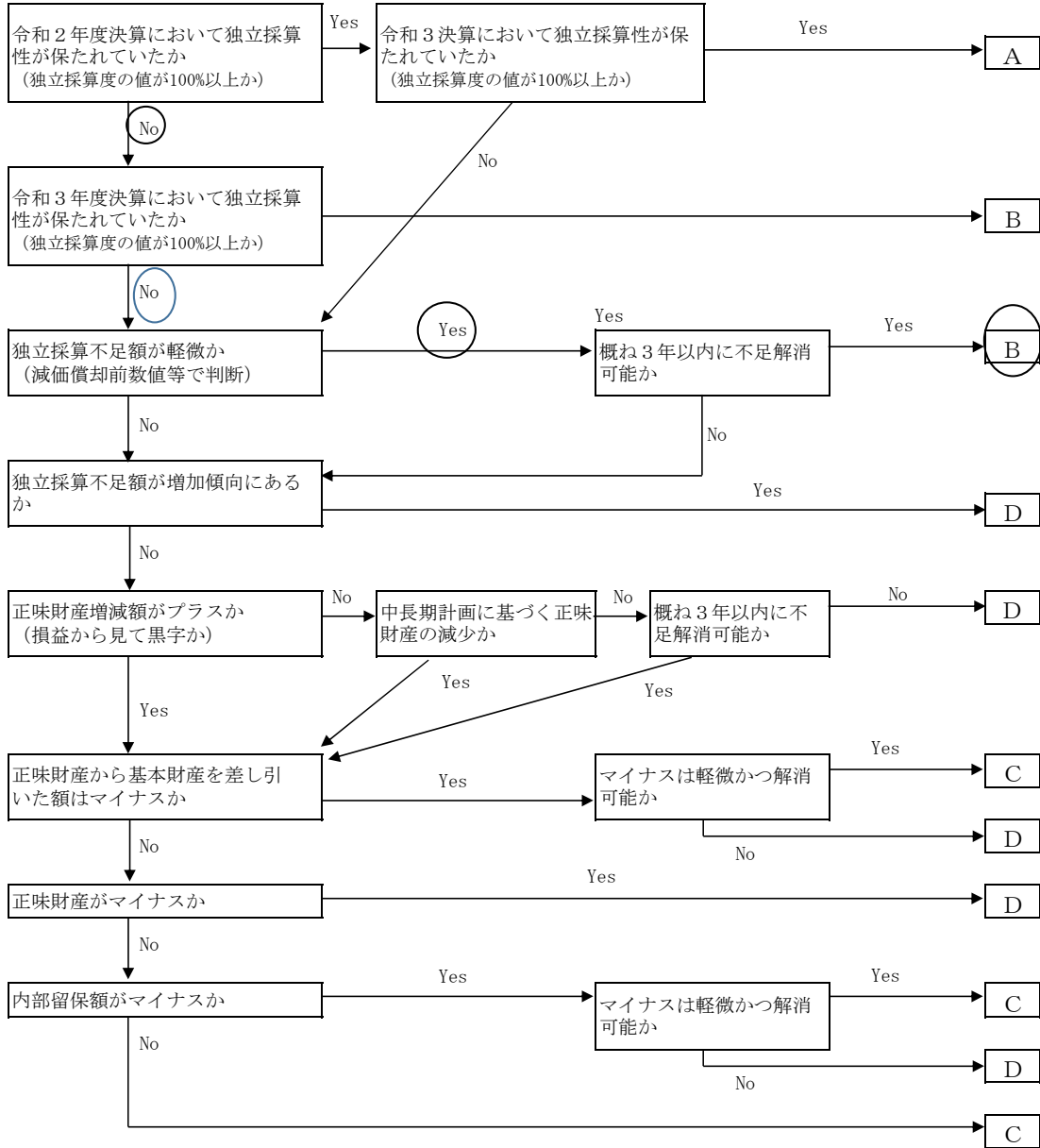
5 財務運用方針等の策定状況【非公表】		(令和4年7月1日現在)	
財務運用方針等の策定の有無		策定年度：	改訂年度：
今後の予定		予定年度：	

(入力用) 財務評価 (フローチャートによる評価) 公益法人・一般法人用

(下記の該当する "Yes"、"No" 及び A~D を○で囲むこと)

財務諸表と財務指標の数値等を確認して、正確に判断すること。

<独立採算度などからみて>



- A : 良好
- B : 概ね良好
- C : 改善を要する
- D : 大いに改善を要する

情報公開の状況

令和4年3月31日時点

<p>1 法人ホームページの有無</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p>	<p>(URL: www.fwf-iwate.jp)</p>																																																																								
<p>2 情報公開の状況</p>	<p>【 (1) 法人の基本的情報 】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="331 387 437 427">主たる事務所への備え置き</th> <th data-bbox="437 387 544 405">法人ホームページ</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>定款</td> <td>(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>役員名簿</td> <td>(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>社員名簿 (社団法人に限る)</td> <td>(URL:)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業報告書</td> <td>(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>決算関係書類</td> <td>(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業計画書</td> <td>(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>予算関係書類</td> <td>(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>中期経営計画等法人に係る基本的な計画書</td> <td>(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>職員数に関する情報</td> <td>(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>職員給与に関する情報</td> <td>(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>役員報酬・退職金に関する情報</td> <td>(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【 (2) 県の関与に関する情報 】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="331 1261 437 1301">主たる事務所への備え置き</th> <th data-bbox="437 1261 544 1279">法人HP</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>県の出資</td> <td>(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>県の財政的関与の額 (補助・委託含む)</td> <td>(URL:)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>県の財政的関与の内容等 (補助・委託含む)</td> <td>(URL:)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>県派遣職員に関する情報</td> <td>(URL:)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>運営評価の結果</td> <td>(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)</td> </tr> </tbody> </table>		主たる事務所への備え置き	法人ホームページ			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	定款	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員名簿	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)	—	—	社員名簿 (社団法人に限る)	(URL:)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業報告書	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	決算関係書類	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業計画書	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	予算関係書類	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	中期経営計画等法人に係る基本的な計画書	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員数に関する情報	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員給与に関する情報	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員報酬・退職金に関する情報	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)	主たる事務所への備え置き	法人HP			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	県の出資	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	県の財政的関与の額 (補助・委託含む)	(URL:)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	県の財政的関与の内容等 (補助・委託含む)	(URL:)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	県派遣職員に関する情報	(URL:)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	運営評価の結果	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)
主たる事務所への備え置き	法人ホームページ																																																																									
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	定款	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)																																																																							
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員名簿	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)																																																																							
—	—	社員名簿 (社団法人に限る)	(URL:)																																																																							
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業報告書	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)																																																																							
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	決算関係書類	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)																																																																							
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業計画書	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)																																																																							
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	予算関係書類	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)																																																																							
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	中期経営計画等法人に係る基本的な計画書	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)																																																																							
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員数に関する情報	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)																																																																							
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員給与に関する情報	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)																																																																							
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員報酬・退職金に関する情報	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)																																																																							
主たる事務所への備え置き	法人HP																																																																									
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	県の出資	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)																																																																							
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	県の財政的関与の額 (補助・委託含む)	(URL:)																																																																							
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	県の財政的関与の内容等 (補助・委託含む)	(URL:)																																																																							
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	県派遣職員に関する情報	(URL:)																																																																							
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	運営評価の結果	(URL: http://www.fwf-iwate.jp/information/)																																																																							
<p>3 法人ホームページ以外での情報提供</p>	<p><input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無</p>	<p>()</p>																																																																								

V 法人及び所管部局の評価

1 県施策と法人との連携・協働

(1) 県施策の推進について

法人	<ul style="list-style-type: none"> ・県内唯一の林業就業者の確保・育成を目的とした法人として、林業への就業希望者に対する事業体斡旋件数や林業就業者の育成の事業目標の達成により、円滑な就業を促進し、いわて県民計画において定められている「農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成」（新規就業者数の確保）に寄与した。
所管部局	<ul style="list-style-type: none"> ・県施策に掲げる方針に即した事業目標を設定し、目標達成がなされていることから、評価は適正である。

(2) 民間団体との代替性及び役割分担について

法人	<ul style="list-style-type: none"> ・林業就業者の確保・育成を図るため、県、市町村、林業関係団体からの出捐金の運用益を活用して岩手県林業労働力確保基本計画に基づき事業を実施している。事業内容は収益性や営利を目的としたものではなく、民間企業での実施は困難であり、また類似事業を実施している非営利活団体等もないことから、林業就業者の育成を図る県内唯一の法人である。
所管部局	<ul style="list-style-type: none"> ・運用益を活用した助成事業を中心に事業実施しており、予算内容は収益性や営利を目的としたものではなく、民間企業での実施は困難であることから、評価は適正である。

2 自律的マネジメントの促進

(1) 組織マネジメントの確立について

法人	<ul style="list-style-type: none"> ・業務執行理事（常務理事）は、理事長に対し毎月1～2回業務の執行状況や課題等について報告協議を実施し情報共有を図っている。 ・当法人の経営理念や業務運営方針は、策定の都度、全ての職員に周知すると共に業務を実際に執行する職員間で日常業務の中で打合せ等を頻繁におこなって、情報共有を図りながら、方針に則して執行している。 ・林業就業者の確保・育成に特化した組織で、職員は、民間団体出身で、技術者の育成に必要なスキルを有する者を採用し、林業事業体等のニーズを踏まえた専門性の高いサービスを提供している。 ・総務的業務を担当する職員は、総務職や会計職を20年以上経験した民間出身者を採用し、業務を行っている。
所管部局	<ul style="list-style-type: none"> ・当法人は、「林業労働力の確保の促進に関する法律」で規定する「林業労働力確保支援センター」に指定されており、関係省庁の委託事業の活用により、少ない負担で事業を実施している。また、安全管理指導専門家をはじめ総務や会計に造詣のある職員により、専門性の高いサービスを提供していることから、評価は適正である。 ・業務運営方針や経営理念は、県の施策との整合が図られているほか、日常業務における打合せ等を通じ、全役職員とこまめな共有が行われている。また、中期経営計画や経営状況報告書等は常務理事と職員間で協議のうえ作成され、理事会の承認のもとに決定されているため、方針や理念も適切に行われている。

(2) リスク管理体制の強化について

法人	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク関連情報は、業務執行責任者である常務理事及び理事長に速やかに伝達する体制をとっている。また、リスク防止対策及び実際にリスクが発生した場合の対策として「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定している。 ・運用の対象となる債券は、法人の内部規程において、資金の執行方針、運用手続等について定め、資金の適正かつ効率的な運用を行っている。
所管部局	<ul style="list-style-type: none"> ・「内部統制システムの整備に関する基本方針」により、リスク防止対策及び実際にリスクが発生した場合に備えた対策を適切に行っている。 ・内部規程に基づき、信用力の高い債券を理事会の承認を経て購入しているほか、運用状況についても理事会にて定期的に精査がされており、資産運用のリスク管理は適切に行われている。

3 健全経営の維持・確保

(1) 経営改善について

法人	<ul style="list-style-type: none"> ・当法人の安定的経営を図るために、全国公益法人協会の定例講座の受講や内閣府及び証券会社各社からの情報を随時的に得ることを行っている。 ・経営力向上を図るために、役職員は、外部研修を受講している。 ・当法人の経営基盤である運用益を安全に安定的かつ継続的に見込むための資産運用研修は、毎年役員に対し実施している。 ・毎年、認定事業主等に対し実施事業の調査を実施し、担い手の確保・育成等が安定的かつ効果的に図られるように事業の見直しを行っている。
所管部局	<ul style="list-style-type: none"> ・実施事業について現場ニーズの把握を毎年行っているほか、理事会においても定期的に精査が行われており、適切かつ効率的な事業実施が行われている。 ・中期経営計画において「役職員の経営能力の向上」を位置づけ、積極的に職員を研修等に参加させて人材育成を図っており、人的資源の維持・確保が適正に行われている。

(2) 県の人的・財政的関与について

所管部局	該当なし。
------	-------

※財政的関与は、貸付金・損失補償・補助金（運営費）を受けている場合に記載。

4 情報公開の推進について ※開示状況は別表参照

法人	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の基本的情報は法人ホームページ上で公開しており、情報公開は適正に行われている。
所管部局	<ul style="list-style-type: none"> ・「岩手県出資等法人連携・協働指針」で定める情報公開すべき項目は既に法人ホームページ上にて公開されており、評価も適正である。

VI 統括部署（総務部）の総合評価

1 取り組むべきこと（指摘事項）

法人 1	
所管部局 1	

2 過去の指摘事項に対する取組状況

【令和2年度指摘事項】

	指摘事項	取組状況	取組実績・効果・進捗状況	達成時期
法人	1 令和元年度は助成事業費の増加により経常収支がマイナスとなりましたが、概ね健全な財務状況を維持しています。一方で、法人の経常収益の大半が資産の運用益によるものであり、事業の安定的な継続のためにも、引き続き適切な資産運用を行う必要があります。	実施済	・各種助成金事業の説明や研修事業等の活用促進を図るために意向調査をするとともに、新規就労者の確保に努め、経常収益を公益目的事業の推進へ最大限寄与しているところ。 ・法人の内部規程において、資金の執行方針、運用手続等について定めており、引き続き資金の適正かつ効果的な運用を行った。	令和3年 3月
	2			
	3			
所管部局	1 県の施策推進に向けた十分な連携を図るため、情報共有や意見交換により法人と十分な意思疎通を図るとともに、林業の担い手の確保・育成及び健全な法人経営のための指導・助言を継続していく必要があります。	実施済	年度当初の管理職及び担当者による事業の打合せ会議に加え、定期的に担当者等で意見交換を引き続き行うことにより、より緊密な関係性構築と意思疎通を行い、効果的かつ効果的に事業が実施できている。	令和3年 3月
	2			
	3			

【令和3年度指摘事項】

	指摘事項	取組状況	取組実績・効果・進捗状況	達成時期
法人	1 ・経営改善目標として設定している「実施事業の効率的な推進（実施事業結果の検証と見直し）」について、県民には目標の達成度合いの測定が困難な目標値が設定されているものと見受けられます。具体的には、どのような内容の取り組みを、どの程度のレベルで実施したことで目標が達成されたものとするのか、目標値の達成がどのように経営改善に結びつくものであるのかの確認が困難となっています。目標値の設定はPDCAサイクルの起点として重要であり、中期経営計画策定の際に、目標値設定の改善を行う必要があります。	取組中	・次期中期経営計画策定の際に、目標内容及び目標値の設定を見直すこととする。	
	2			
所管部局	1 ・法人は、本県の新規林業就業者の確保を図る上で重要な役割を担っています。そうした観点から事業目標として設定している「林業への就業希望者に対する事業体斡旋件数」について、県施策上は、新規林業就業者の確保が目的であるところ、斡旋はその手段であるため、目標値を新規林業就業者数等にすることで、県施策推進への法人の貢献の度合いをより的確に測定できるものと考えます。中期経営計画策定の際に、検討を行う必要があります。	取組中	・次期中期経営計画策定の際に、目標内容及び目標値の設定を見直すこととする。	
	2			